

決算特別委員会
副委員長 田口 英夫

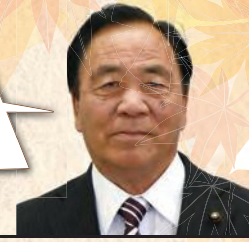
緊張感のある
審査を行いました。

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 高田 博之



令和2年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は84項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長
武井 伸一

いじめ・不登校対策事業

Q いじめなどで不登校となった児童生徒は何人いるのか。

A 学校生活において様々な不安を抱えて、年間30日以上登校ができない児童生徒について不登校としているが、市内の令和2年度の不登校の人数は、小学校17名、中学校72名である。

Q 不登校の児童生徒への対応は。

A 学校内では、生徒指導委員会等において組織的に不登校児童生徒の情報共有と支援方針を決めて、全教職員でサポートする体制を築いている。また、中学校区に1人配置している教育相談員によってきめ細かな声かけ等を行っている。

学力向上推進事業

Q 英語、数学検定補助の内容は。

A 英語検定については市内の中学3年生を対象、数学検定については市内の中学2年生を対象として、1人1回検定料を全額補助している。

コンピュータ教材整備事業

Q 深谷市の「GIGAスクール構想」の進捗は。

A 「渋沢 Spirit inふかやGIGAスクール構想」を策定し、①対面と遠隔により学びを組み合わせ合わせた教育の推進。②協働的、探究的な学びの指導と支援。③関係者と関係機関が一体となり取り組む学びの構築、推進を目標に取り組んでいる。

教育



—主な事業費—

幼稚園施設建設事業	約7億3,903万円
小学校コンピュータ教材整備事業	約3億2,771万円
小学校給食事業	約3億 814万円
中学校コンピュータ教材整備事業	約1億7,480万円

(千円単位四捨五入)

小中学校図書整備事業

Q 決算額が前年、前々年より大幅に増加している理由は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、4・5月の臨時休校、その後も感染防止のため外出を控える等、児童生徒が自宅で過ごす時間が増えたため、図書の充実を図った。小学校で4,021冊、中学校で2,930冊ほど書籍を購入。金額としては、1校当たり小学校は平均40万円、中学校は平均55万円となった。

ふっかちゃんヘルメットサポート事業

Q 入学の際、新1年生にヘルメットを配付するが、その利用について、学校から児童にどの程度の説明をしているか。

A 保護者や児童に対して、授業参観や入学説明会、学校だより、ホームページ、様々な場面を活用して、ヘルメットは大切な命を守るために効果的であることや、ふっかちゃん子ども福祉基金から補助されていることへの感謝の気持ちで6年間大切に使ってほしいこと等、着用の重要性を説明している。

財政健全化指標って？
実質公債費比率
—1.5%
将来負担比率
(比率なし)



【経常収支比率】とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを示しています。

数値の見方は？
財政力指数
0.771
経常収支比率
85.6%

【財政力指数】とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

【将来負担比率】とは、自治体が将来的に負担する地方債残高が、その市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。令和2年度県内全市で比率なしは深谷市を含めた12市で、県内市平均は15・1%です。

【実質公債費比率】とは、市のすべての会計におけるその年度の借金返済額が、市の財政規模に対する割合です。令和2年度県内市比較で、深谷市は上位から1番目でした。県内の市平均は4・8%です。